別記第三十号様式所属機関等作成用１　Ｊ（「芸術」・「文化活動」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｊ（「芸術」・「文化活動」）

1 契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏　名　　(2)在留カード番号

2 契約の形態
□ 雇用　□ 委任　□ 請負　□ その他（　　）

3 所属機関等契約先
(1)名称　　法人番号(13桁)

支店・事業所・研究室名　　雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

指導教員氏名（収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での在留を希望する場合に記入）

(2)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入（1つのみ）
○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入（複数選択可）

(3)所在地　　電話番号

4 職種（「芸術」での在留を希望する場合に記入）
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入（1つのみ）
○他に職種があれば，別紙「職種一覧」から選択して番号を記入（複数選択可）

5 活動内容詳細

6 就労又は活動予定期間　　7 地 位
□ 定めなし　□ 定めあり（期間　　年　　月）

8 報酬の有無及び月額報酬（税引き前の支払額）　　有・無　　円
※ 各種手当（通勤・住宅・扶養等）・実費弁償の性格を有するものを除く。

（9は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在留を希望する場合に記入）

9 指導する専門家
(1)専門家の氏名
(2)電話番号
(3)専門家の経歴

始期		終期		経歴	始期		終期		経歴
年	月	年	月		年	月	年	月	

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。